

平成28年社会生活基本調査「生活行動」に関する集計結果

平成29年8月1日
埼玉県総務部統計課

－ 利用上の主な用語 －

- 行動者数…過去1年間に該当する種類の活動を行った人（10歳以上）の数【埼玉県】
- 行動者率…10歳以上人口に占める行動者数の割合（%）【埼玉県】
- 平均行動日数…行動者について平均した過去1年間の行動日数【埼玉県】

1 学習・自己啓発・訓練

※ 個人の自由時間の中で行う学習、自己啓発や訓練をいう。社会人の職場研修や、児童・生徒・学生が学業（授業、予習、復習）として行うものは除き、クラブ活動や部活動は含む。

（1）「学習・自己啓発・訓練」の行動者率は39.0%

過去1年間（平成27年10月20日～平成28年10月19日）に何らかの「学習・自己啓発・訓練」を行った人は2,559千人で、行動者率は39.0%となっている。

前回調査（平成23年）では、それぞれ2,381千人、36.8%であり、178千人、2.2ポイント上昇している。

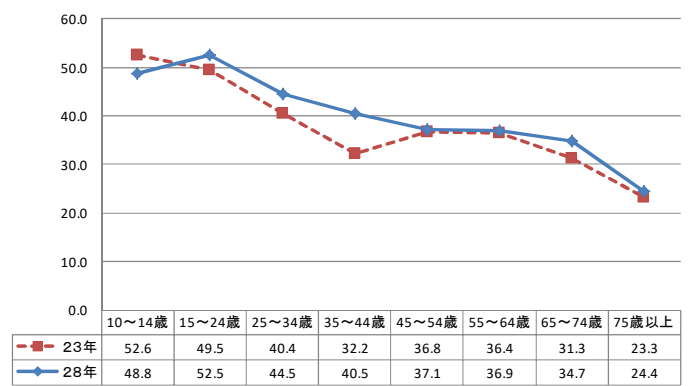
男女別でみると、男性が1,329千人、女性が1,229千人となっており、行動者率は男性が40.5%、女性が37.5%となっている。

年齢階級別にみると、15～24歳の行動者率が52.5%と最大だった。これは前回調査の49.5%から3.0ポイントの上昇となっている。

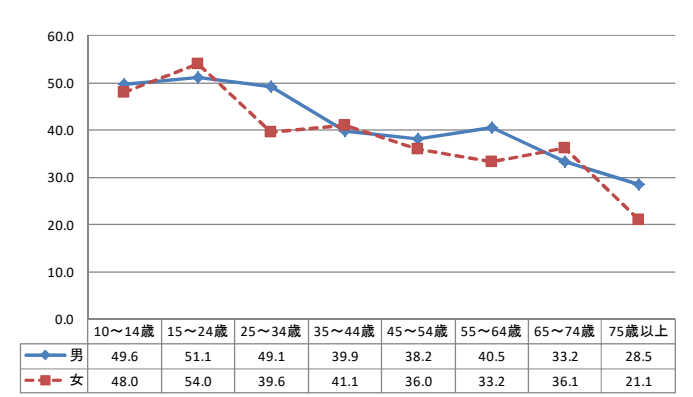
また、10～14歳を除くすべての年齢階級で前回調査より上昇しているが、特に、35～44歳での伸び率が8.3ポイントと高い。

男女別にみると、男性、女性ともに15～24歳が最も高く、男性51.1%、女性54.0%となっている。

「学習・自己啓発・訓練」の〈年齢階級別〉行動者率
平成23年・28年



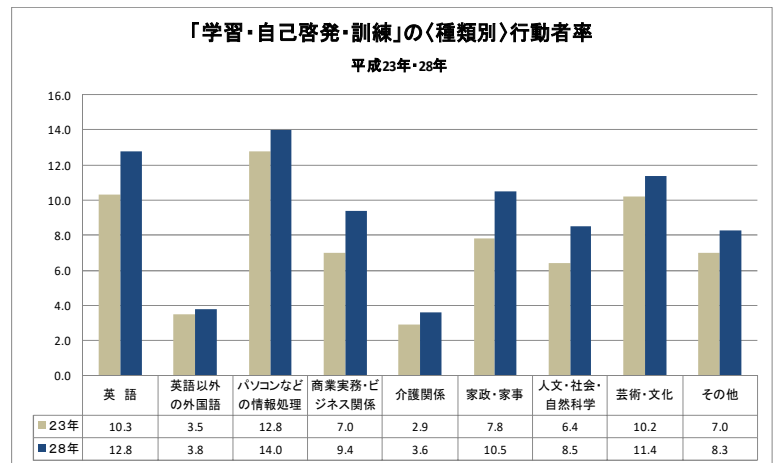
「学習・自己啓発・訓練」の〈男女・年齢階級別〉行動者率



(2) 種類別の割合は「パソコンなどの情報処理」の14.0%が最も高い

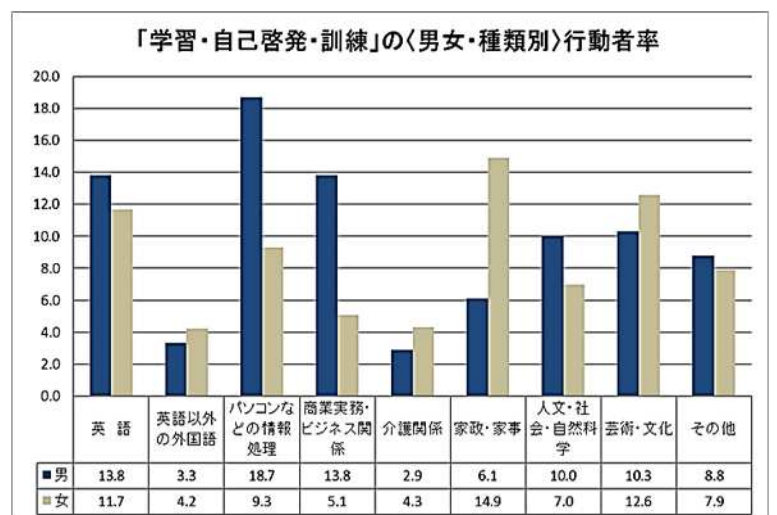
「学習・自己啓発・訓練」の種類別に行動者率をみると、「パソコンなどの情報処理」の14.0%が最も多く、次いで「英語」が12.8%となっている。

行動者率を前回調査と比較すると、すべての種類で行動者率が上昇し、特に、「家政・家事」が2.7ポイント、「英語」が2.5ポイント上昇した。



男女別にみると、女性に比べ男性の行動者率が高いのは「パソコンなどの情報処理」、「商業実務・ビジネス関係」などとなっている。

一方、男性に比べ女性の行動者率が高いのは「家政・家事」、「芸術・文化」などとなっている。

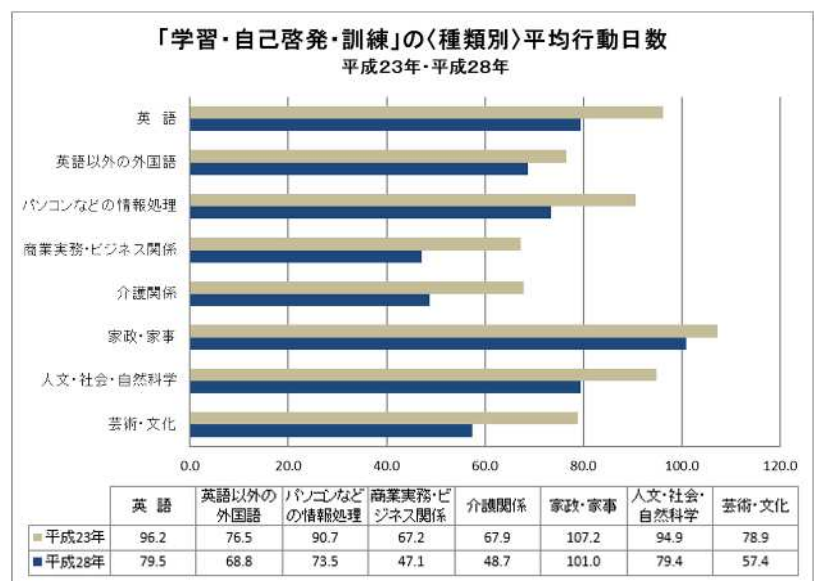


(3) 1年間の平均日数は「家政・家事」が101.0日で最も多い

「学習・自己啓発・訓練」の過去1年間の平均行動日数をみると、「家政・家事」が101.0日と最も多く、次いで「英語」が79.5日などとなっている。

最も少ないのは「商業実務・ビジネス関係」の47.1日だった。

平均行動日数を前回調査と比べると、「芸術・文化」が21.5日、「商業実務・ビジネス関係」が20.1日の減少などとなっている。



2 ボランティア活動

※ 報酬を目的としないで、自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉のためにしている活動をいう。

(1) 「ボランティア活動」の行動者率は24.2%で0.2ポイント上昇

過去1年間に何らかの「ボランティア活動」を行った人は1,585千人で、前回調査と比べ29千人増加した。行動者率は24.2%で、前回調査と比べ0.2ポイント上昇した。

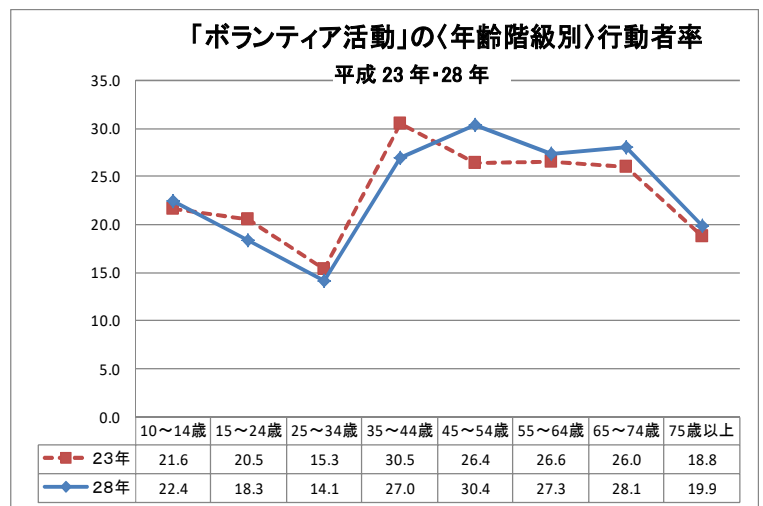
男女の内訳では、行動者数は男性が715千人、女性が870千人となり、前回調査に比較して男性は62千人増加したが、女性は33千人減少した。

行動者率は男性が21.8%、女性が26.6%で、女性が男性より4.8ポイント高くなっている。男性は1.7ポイント上昇した一方で、女性は1.4ポイント低下となった。

前回調査では35～44歳の階級が30.5%と最も高かったが、今回の調査では45～54歳が30.4%と最も高くなっている。

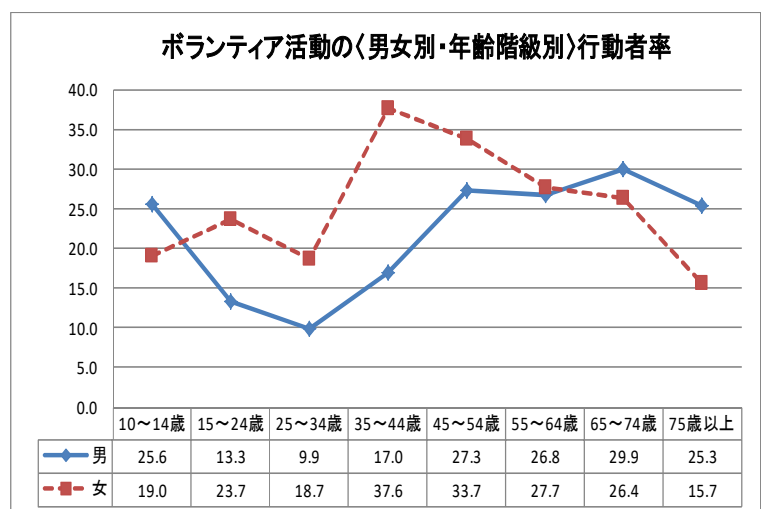
最も低い年齢階級は25～34歳であり、前回調査と変わっていない。

15～24歳・25～34歳・35～44歳の年齢階級では、前回調査から低下した。



男女別の比較では、15～24歳・25～34歳・35～44歳・45～54歳・55～64歳の年齢階級で女性の方が高くなっている。

特に、その差が開いているのは35～44歳で20.6ポイントの差となっている。

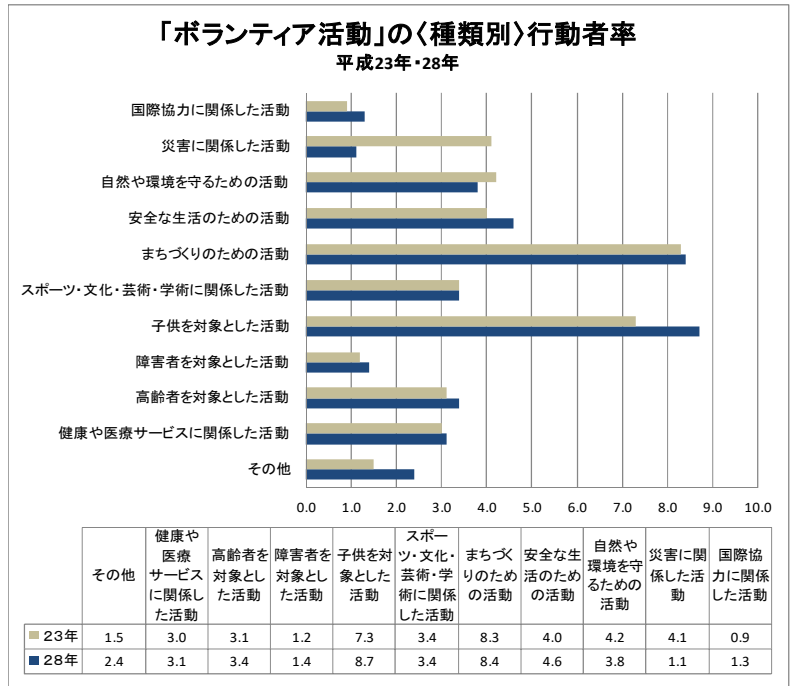


(2) 行動者率は「子供を対象とした活動」の8.7%が最も高い

「ボランティア活動」の種類別に行動者率をみると、「子供を対象とした活動」（子供会の世話、子育て支援ボランティア、学校行事の手伝いなど）が8.7%と最も高い。

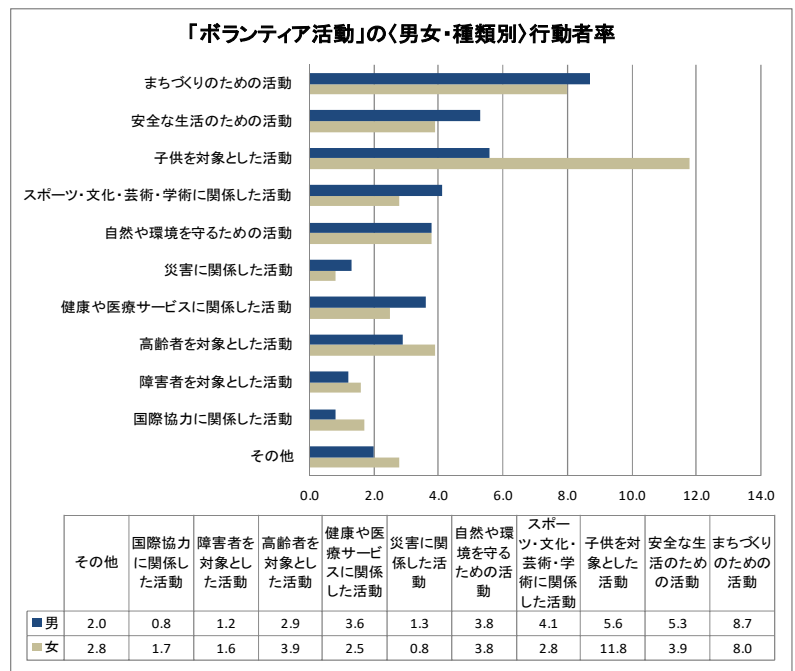
次いで「まちづくりのための活動」（道路や公園などの清掃など）が8.4%、「安全な生活のための活動」（防災活動、防犯活動、交通安全運動など）が4.6%などとなっている。

「災害に関係した活動」は1.1%で東日本大震災が発生した平成23年に比べ3.0ポイント低下している。過去1年間の平均行動日数も8.5日から4.0日に減少している。

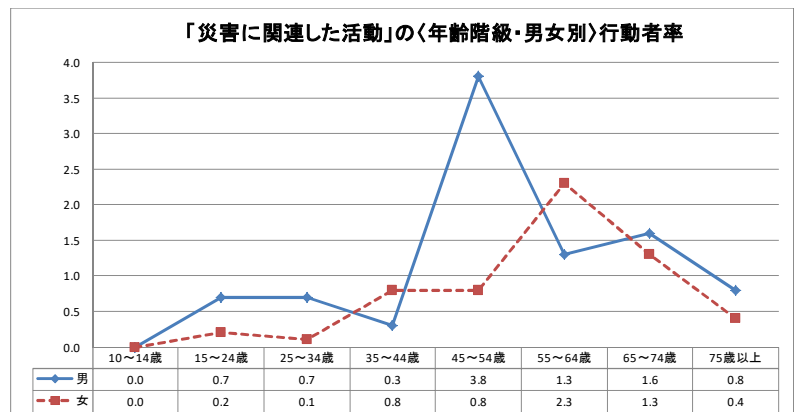


「ボランティア活動」の種類別の行動者率を男女別にみると、男性では「まちづくりのための活動」が8.7%で最も高く、次いで「子供を対象とした活動」が5.6%となっている。

女性では「子供を対象とした活動」11.8%で最も高く、次いで「まちづくりのための活動」が8.0%となっている。



年齢階級別、男女別にみると、特に45～54歳の男性の行動者率が高かった。



3 スポーツ

※ 余暇活動として行う「スポーツ」をいう。なお、職業スポーツ選手が仕事として行うものや、児童・生徒・学生が体育の授業で行うものは除き、クラブ活動や部活動は含む。

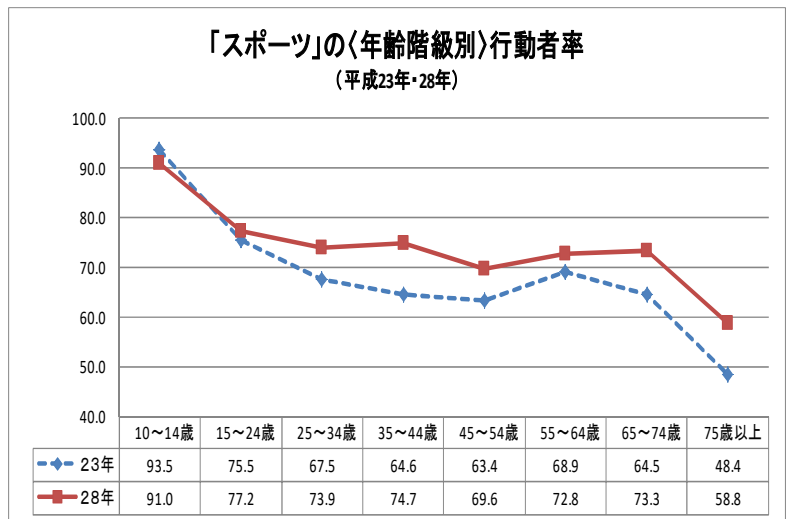
(1) 「スポーツ」の行動者率は72.6%で5.7ポイント上昇

過去1年間に何らかの「スポーツ」を行った人は4,761千人で、行動者率は72.6%だった。

前回調査では、それぞれ4,330千人、66.9%であり、431千人、5.7ポイント上昇している。

年齢階級別行動者率を前回調査と比べると、10～14歳での階級で減少したが、他の階級ではすべて上昇した。

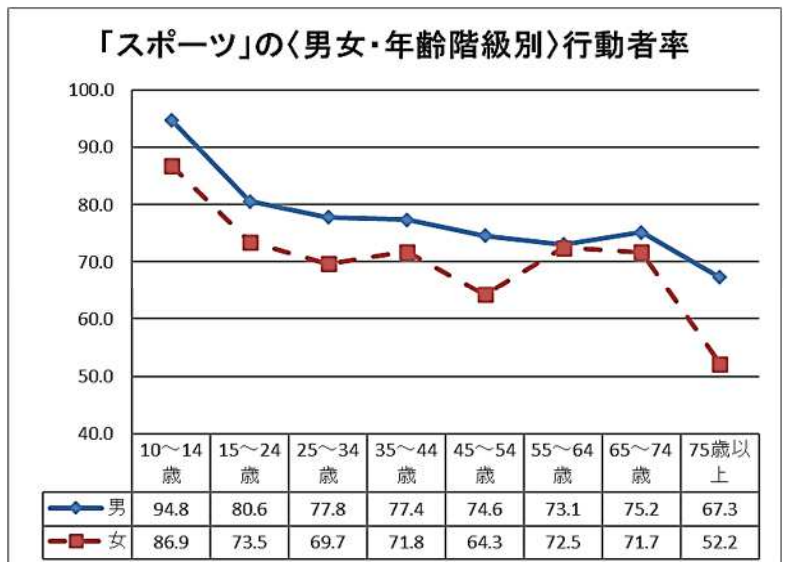
特に、75歳以上の上昇幅は10.4ポイントと、最も大きかった。



男女別に行動者率を見ると、男女とも10～14歳の年齢階級が最も高い。

すべての年齢階級で男性が女性を上回っている。

前回調査と比べると、男性は45～54歳で11.5ポイント、35～44歳で8.9ポイント上昇し、女性は75歳以上で12.2ポイント、35～44歳で11.5ポイント上昇した。



(2) 種類別の割合は「ウォーキング・軽い体操」が45.3%で最も高い

「スポーツ」の種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が45.3%で最も高く、次いで「器具を使ったトレーニング」の15.7%、「ジョギング・マラソン」の13.9%の順となっている。

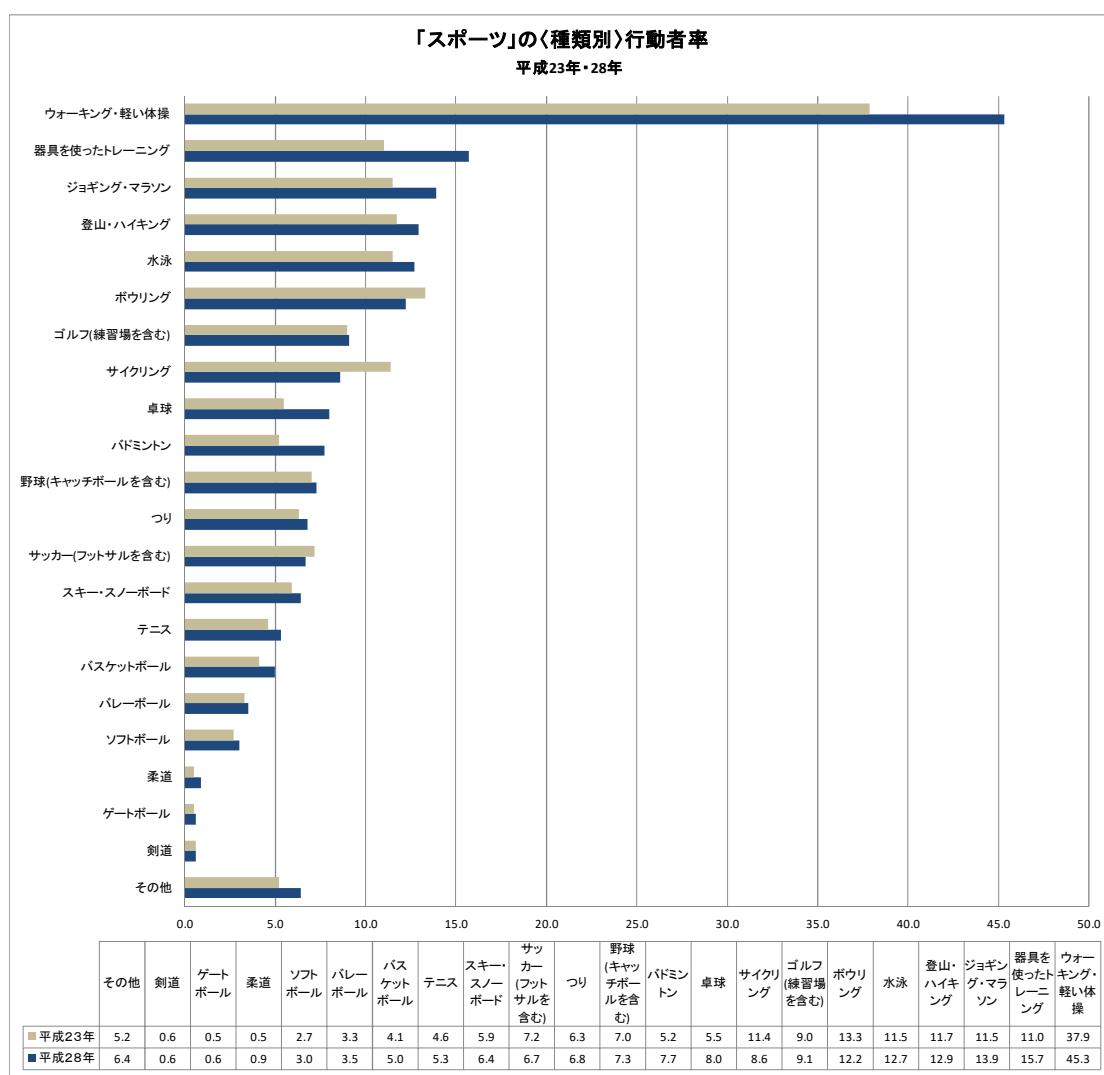
「スポーツ」の種類別行動者率を前回調査と比べると、増加したのは「ウォーキング・軽い体操」の7.4ポイント増加、「器具を使ったトレーニング」の4.7ポイント増加、「バドミントン」、「卓球」の2.5ポイント増加の順だった。

減少したのは「サイクリング」の2.8ポイント低下、「ボウリング」の1.1ポイント低下などとなっている。

他都道府県との比較では、「柔道」が全国で第1位、「ウォーキング・軽い体操」が東京都に次いで第2位などとなっている。

◆「スポーツ」の種類別の順位(全国順位第5位まで)

「スポーツ」の種類	行動者率	全国順位
柔道	0.9	1
ウォーキング・軽い体操	45.3	2
ジョギング・マラソン	13.9	3
卓球	8.0	3
バスケットボール	5.0	3
登山・ハイキング	12.9	4
バドミントン	7.7	4
サッカー(フットサルを含む)	6.7	4



4 趣味・娯楽

※ 仕事、学業、家事などのように義務的に行う活動ではなく、個人の自由時間の中で行うものをいう。

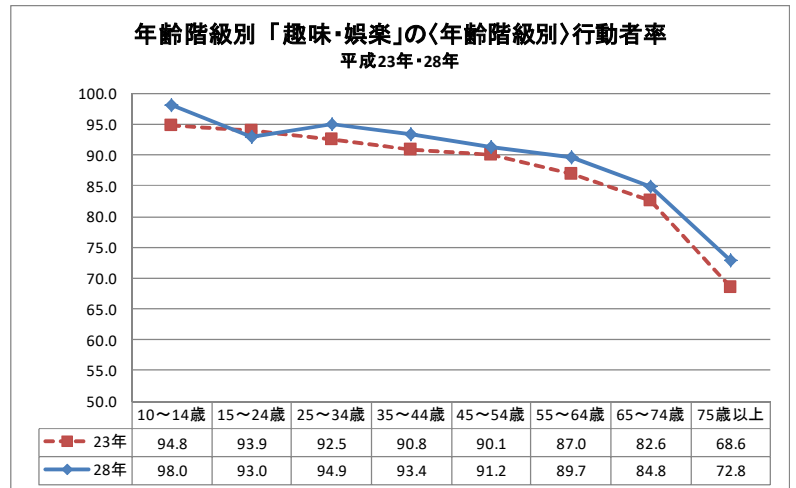
(1) 「趣味・娯楽」の行動者率は89.3%で1.4ポイント上昇

過去1年間に何らかの「趣味・娯楽」を行った人は5,854千人で、行動者率は89.3%となっている。

前回調査では行動者数は5,691千人、行動者率は87.9%で、それぞれ163千人、1.4ポイント上昇している。

男女別でみると、男性が2,923千人、女性が2,931千人となっており、行動者率は男性が89.1%、女性が89.5%となっている。

年齢階級別にみると、35～44歳からは年齢が高くなるにつれて低下している。



(2) 種類別の割合は、「映画館以外での映画鑑賞」が55.6%で最も高い

「趣味・娯楽」の種類別に行動者率をみると、「映画館以外での映画鑑賞（テレビ・DVD・パソコンなど）」の55.6%が最も多く、次いで「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」の53.0%、「映画館での映画鑑賞」の44.7%の順となっている。

これを、年齢階級別にみると、15～24歳・25～34歳・35～44歳の年齢階級では、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」、45～54歳・55～64歳では「映画館以外での映画鑑賞」、65～74歳・75歳以上では「園芸・庭いじり・ガーデニング」が最も高くなっている。

	1位	2位	3位
10～14歳	映画館での映画鑑賞	テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)	映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)
15～24歳	CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞	映画館での映画鑑賞	映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)
25～34歳	CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞	映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)	映画館での映画鑑賞
35～44歳	CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞	映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)	遊園地、動植物園、水族館などの見物
45～54歳	映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)	CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞	趣味としての読書
55～64歳	映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)	CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞	趣味としての読書
65～74歳	園芸・庭いじり・ガーデニング	趣味としての読書	映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)
75歳以上	園芸・庭いじり・ガーデニング	趣味としての読書	映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)

他都道府県との行動者率の比較では、「写真の撮影・プリント」(28.2%)「音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞」(15.6%)、「書道」(5.4%)、が全国で第3位となっている。

5 旅行・行楽

※ 旅行は、1泊2日以上にわたって行う全ての旅行をいい、日帰りの旅行を除く。行楽は、日常生活圏を離れ、半日以上かけて行う日帰りのものをいい、夜行日帰りを含む。

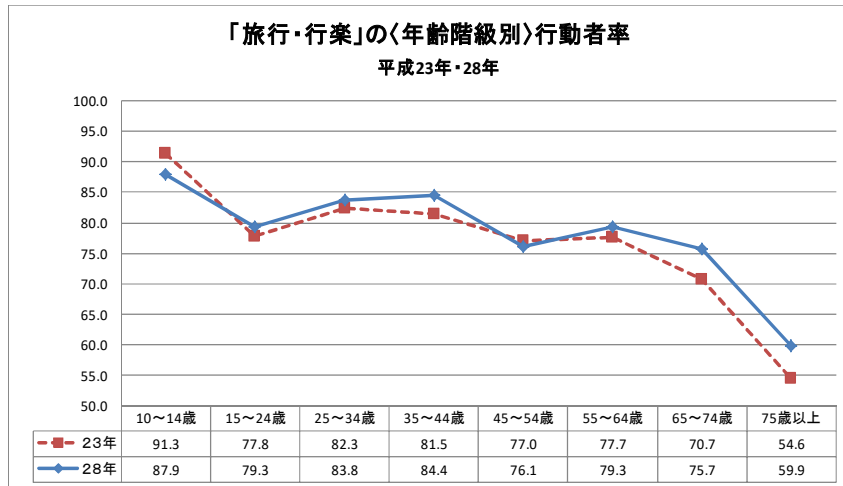
(1) 「旅行・行楽」の行動者率 77.9%で 1.2ポイント上昇

過去1年間に何らかの「旅行・行楽」を行った人は5,105千人で、行動者率は77.9%となっている。前回調査と比較すると、138千人、1.2ポイントの上昇となった。

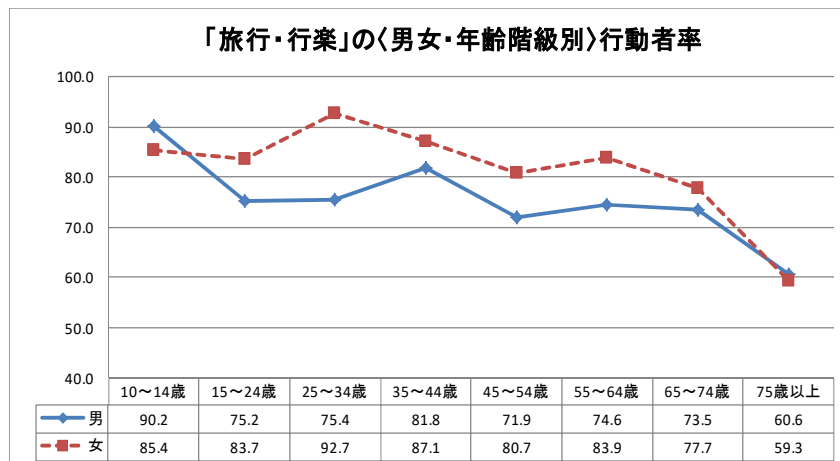
男女別の内訳は男性が2,454千人、女性が2,650千人となった。行動者率は男性が74.8%、女性が80.9%で、女性が男性より6.1ポイント高くなっている。

行動者率を前回調査と比較すると、男女とも上昇し、男性が1.1ポイント、女性が1.2ポイント増加している。

行動者率を年齢階級別にみると、10～14歳が最も高く、次いで35～44歳の順に高くなっている。前回調査に比べ75歳以上が5.3ポイント、65～74歳が5.0ポイント上昇している。



行動者率を男女別にみると、10～14歳及び75歳以上を除くすべての年齢階級で女性の方が高くなっている。大きな差があるのは、25～34歳の17.3ポイント、55～64歳の9.3ポイントである。

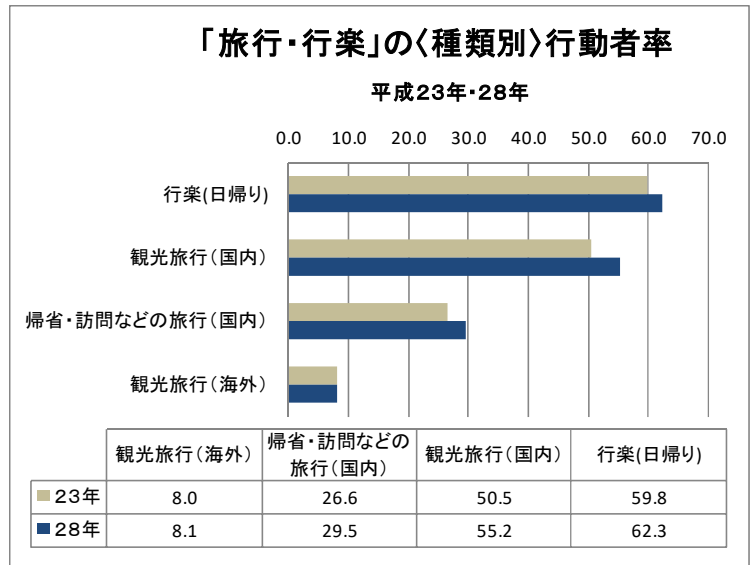


(2) 種類別の行動者率は「行楽（日帰り）」が62.3%で最も高い

「旅行・行楽」の種類別に行動者率をみると、「行楽（日帰り）」が62.3%、「国内の観光旅行」が55.2%、「海外の観光旅行」が8.1%となっている。

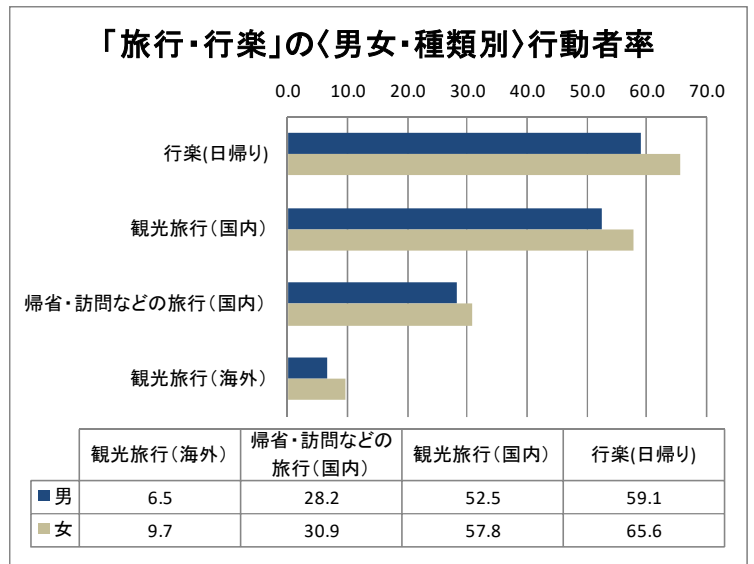
前回調査では、すべての種類の行動者率が低下したが、今回の調査では、逆にすべて上昇し、「観光旅行（国内）」が4.7ポイント上昇などとなっている。

(注) 平成23年は「旅行・行楽」に「業務出張・研修・その他」を含めて調査していた。



これを男女別にみると、すべての種類で女性の方が高くなっている。

特に、「行楽（日帰り）」では6.5ポイント高くなっている。

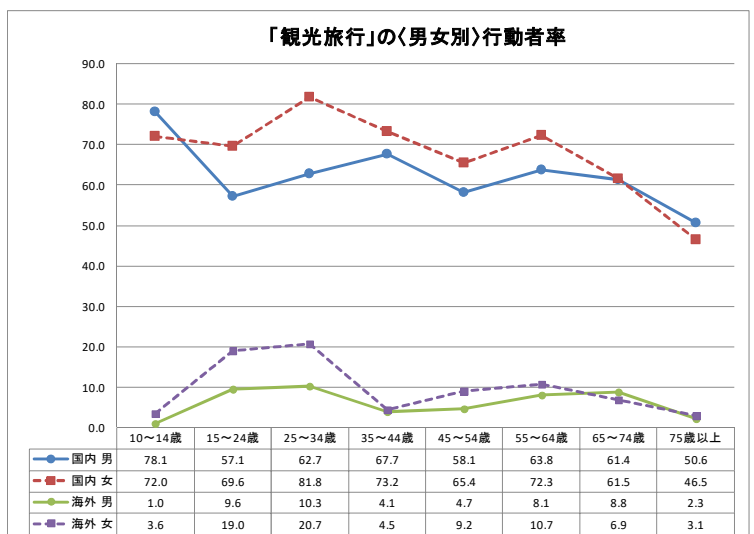


「観光旅行（国内）」では、男性は10～14歳の78.1%が最も高く、次いで35～44歳の67.7%と続いている。

女性は25～34歳の81.8%が最も高く、35～44歳の73.2%の順となっている。

「観光旅行（海外）」では、男性、女性ともに25～34歳が最も高くなっており、それぞれ10.3%、20.7%だった。

特に、女性の25～34歳、15～24歳の割合が高くなっている。



【参考】埼玉県の「行動者率」の全国での地位と推移

1 学習・自己啓発・訓練

平成28年			平成23年			平成18年		
順位	都道府県	%	順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
—	全国	36.9	—	全国	35.2	—	全国	35.2
1	東京都	46.2	1	東京都	44.7	1	東京都	43.8
2	神奈川県	43.9	2	神奈川県	42.1	2	神奈川県	43.4
3	千葉県	41.1	3	滋賀県	39.2	3	奈良県	40.9
3	京都府	41.1	4	奈良県	38.4	4	千葉県	40.1
5	滋賀県	39.9	5	京都府	37.9	5	滋賀県	37.8
6	埼玉県	39.0	8	埼玉県	36.8	6	埼玉県	37.7
	⋮			⋮			⋮	
47	青森県	24.8	47	秋田県	25.4	47	青森県	24.0

◆学習・自己啓発・訓練のうち「商業実務・ビジネス関係」の行動者率

平成28年			平成23年			平成18年		
順位	都道府県	%	順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
—	全国	7.2	—	全国	6.0	—	全国	7.6
1	東京都	9.9	1	東京都	9.8	1	東京都	11.3
2	神奈川県	9.7	2	神奈川県	7.4	2	神奈川県	10.6
3	埼玉県	9.4	3	埼玉県	7.0	3	埼玉県	8.9
4	千葉県	8.2	3	京都府	7.0	3	千葉県	8.9
5	滋賀県	7.9	5	滋賀県	6.8	5	奈良県	8.6
	⋮		5	奈良県	6.8		⋮	
	⋮			⋮			⋮	
47	青森県	4.2	46	秋田県	3.7	47	秋田県	4.3
			46	高知県	3.7			

※主な学習・自己啓発・訓練の種類

英語、英語以外の外国語、パソコンなどの情報処理、商業実務・ビジネス関係、介護関係、家政・家事、人文・社会・自然科学、芸術・文化

2 ボランティア活動

◆ ボランティア活動のうち「国際協力に関係した活動」の行動者率

平成28年			平成23年			平成18年		
順位	都道府県	%	順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
—	全国	0.9	—	全国	1.0	—	全国	1.5
1	埼玉県	1.3	1	東京都	1.5	1	東京都	2.1
2	東京都	1.2	2	兵庫県	1.3	1	山梨県	2.1
2	愛知県	1.2	3	宮城県	1.2	3	神奈川県	2.0
2	滋賀県	1.2	3	神奈川県	1.2	3	滋賀県	2.0
2	兵庫県	1.2	5	静岡県	1.1	5	千葉県	1.8
2	奈良県	1.2	5	大阪府	1.1	5	広島県	1.8
	…		5	奈良県	1.1	7	岩手県	1.7
	…			…		7	群馬県	1.7
	…		11	岩手県	0.9	7	埼玉県	1.7
	…		11	埼玉県	0.9		…	
	…		11	千葉県	0.9		…	
	…		11	富山県	0.9		…	
	…		11	長野県	0.9		…	
	…		11	和歌山県	0.9		…	
	…		11	山口県	0.9		…	
	…		11	福岡県	0.9		…	
	…		11	沖縄県	0.9		…	
	…			…			…	
47	青森県	0.2	47	徳島県	0.3	46	秋田県	0.7
						46	新潟県	0.7

※ 主なボランティアの種類

健康や医療サービスに関係した活動、高齢者を対象とした活動、障害者を対象とした活動、子供を対象とした活動、スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動、まちづくりのための活動、安全な生活のための活動、自然や環境を守るための活動、災害に関係した活動、国際協力に関係した活動

3 スポーツ

平成28年			平成23年			平成18年		
順位	都道府県	%	順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
—	全国	68.8	—	全国	63.0	—	全国	65.3
1	東京都	75.7	1	東京都	68.6	1	神奈川県	71.8
2	埼玉県	72.6	2	滋賀県	67.9	2	埼玉県	69.5
3	神奈川県	72.4	3	埼玉県	66.9	3	滋賀県	69.1
4	千葉県	71.6	4	神奈川県	66.1	4	東京都	69.0
4	滋賀県	71.6	5	千葉県	66.0	5	千葉県	68.4
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
47	青森県	56.0	47	青森県	49.4	47	青森県	53.9

◆スポーツのうち「ウォーキング・軽い体操」の行動者率

平成28年			平成23年			平成18年		
順位	都道府県	%	順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
—	全国	41.3	—	全国	35.2	—	全国	34.9
1	東京都	47.5	1	千葉県	39.0	1	神奈川県	41.4
2	埼玉県	45.3	2	東京都	38.7	2	千葉県	38.7
3	神奈川県	44.9	3	神奈川県	38.6	3	東京都	38.4
4	千葉県	43.9	4	埼玉県	37.9	4	京都府	38.2
5	茨城県	43.2	5	広島県	37.4	5	埼玉県	37.9
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
47	山形県	33.5	47	青森県	26.3	47	青森県	26.2

※ 主なスポーツの種類

野球（キャッチボールを含む）、ソフトボール、バレーボール、バスケットボール、サッカー（フットサルを含む）、卓球、テニス、バドミントン、ゴルフ（練習場を含む）、柔道、剣道、ゲートボール、ボウリング、つり、水泳、スキー・スノーボード、登山・ハイキング、サイクリング、ジョギング・マラソン、ウォーキング・軽い体操、器具を使ったトレーニング

4 趣味・娯楽

平成28年			平成23年			平成18年		
順位	都道府県	%	順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
—	全国	87.0	—	全国	84.8	—	全国	84.9
1	千葉県	90.6	1	神奈川県	88.7	1	神奈川県	89.3
2	東京都	90.1	2	東京都	88.5	2	東京都	88.5
2	神奈川県	90.1	3	埼玉県	87.9	3	千葉県	87.5
4	埼玉県	89.3	4	奈良県	87.1	4	滋賀県	87.4
5	愛知県	88.8	5	広島県	86.7	5	埼玉県	87.3
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
47	秋田県	80.3	47	青森県	75.0	47	青森県	76.0

◆趣味・娯楽のうち「将棋」の行動者率

平成28年			平成23年			平成18年		
順位	都道府県	%	順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
—	全国	3.2	—	全国	3.4	—	全国	3.9
1	滋賀県	3.9	1	宮城県	4.5	1	岡山県	5.0
2	埼玉県	3.8	2	兵庫県	4.2	2	神奈川県	4.8
3	東京都	3.7	2	香川県	4.2	3	宮崎県	4.7
3	石川県	3.7	4	富山県	4.1	4	大阪府	4.5
3	大分県	3.7	4	鹿児島県	4.1	5	富山県	4.4
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	11	埼玉県	3.6	31	秋田県	3.6
⋮	⋮	⋮	11	千葉県	3.6	31	埼玉県	3.6
⋮	⋮	⋮	11	神奈川県	3.6	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
47	宮崎県	2.1	46	長崎県	2.2	45	青森県	2.8
			46	熊本県	2.2	45	静岡県	2.8
						45	佐賀県	2.8

※ 主な「趣味・娯楽」の種類

スポーツ観覧、美術鑑賞、テレビ・DVD・パソコンなどによる映画鑑賞、ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞、CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞、楽器の演奏、カラオケ、和裁・洋裁、編み物・手芸、料理・菓子作り、園芸・庭いじり・ガーデニング、日曜大工、写真の撮影・プリント、読書、将棋、テレビゲーム・パソコンゲーム、遊園地・動植物園・水族館などの見物

5 旅行・行楽

平成28年			平成23年			平成18年		
順位	都道府県	%	順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
—	全国	73.5	—	全国	73.2	—	全国	76.2
1	東京都	78.5	1	滋賀県	79.0	1	神奈川県	82.1
1	愛知県	78.5	2	神奈川県	78.3	2	滋賀県	81.8
3	神奈川県	78.0	3	愛知県	77.6	3	東京都	81.7
4	埼玉県	77.9	4	東京都	77.3	3	愛知県	81.7
5	滋賀県	77.6	5	奈良県	76.8	5	埼玉県	80.7
	⋮		6	埼玉県	76.7		⋮	
	⋮			⋮			⋮	
47	沖縄県	52.4	47	沖縄県	50.8	47	沖縄県	53.2

◆旅行・行楽のうち「観光旅行（国内）」の行動者率

平成28年			平成23年			平成18年		
順位	都道府県	%	順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
—	全国	48.9	—	全国	45.4	—	全国	49.6
1	東京都	56.8	1	富山県	51.5	1	東京都	59.2
2	埼玉県	55.2	2	東京都	50.9	2	神奈川県	58.7
3	愛知県	55.0	3	神奈川県	50.6	3	埼玉県	56.1
4	富山県	54.5	3	愛知県	50.6	4	愛知県	55.3
5	神奈川県	54.3	5	埼玉県	50.5	5	滋賀県	54.4
	⋮			⋮			⋮	
47	沖縄県	28.3	47	沖縄県	21.7	47	沖縄県	24.3

※ 主な「旅行・行楽」の種類

行楽、国内観光旅行（レクリエーション・スポーツなどのための旅行を含む）、国内帰省・訪問などの旅行、海外観光旅行（レクリエーション・スポーツなどのための旅行を含む）

…「社会生活基本調査」とは…

社会生活基本調査とは、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として昭和51年の第1回調査以来5年ごとに実施している。

平成28年調査は、全国の世帯から無作為に選定した約88,000世帯に居住する10歳以上の世帯員約197,000人を対象に、平成28年10月20日現在で実施した。埼玉県では、約2,940世帯の約6,000人を対象に実施した。

今回の公表結果は、「生活行動」（自由時間における主な活動）に関する結果であり、生活時間に関する結果は、平成29年9月及び12月に公表される予定である。

※ 令和4年10月24日 修正